

特定非営利活動法人 横浜日独協会
第6回総会議事録
(書面表決及びオンライン会議)

1. 招集年月日 書面通知：2021年5月6日(土)
2. オンライン会場 地球市民かながわプラザNPO法人などのための事務室
3. 開催日時 2021年5月29日(土) 13:30 から 14:30 まで
4. 会員(正会員)総数 191名(定足数96名/社)
5. 出席者数
会場参集者：早瀬会長、能登副会長、向井副会長、齊藤事務局長
小貫理事
書面表決者：69名/社 (会場参集者5名含む)
委任者：33名
出席者合計102名/社 (オンライン総会参加者：24名)

6. 議長及び書記・議事録署名人選任の経過

定刻となり司会者向井副会長はオンライン総会開催にあたり、出席者の音声即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同様に適時、的確な意思表示が互いにできる状態であることを確認し、参加者に開会を宣し、本日の第6回総会は定款第26条に定めるところの定足数を満たしたので有効に成立した旨を告げ、議長の選任をはかったところ、全員一致で下記の者が選任された。

続いて議長より議事録署名人・書記の選任をはかったところ、全員一致で下記の者が選任された。その後、議案の審議に入った。

議長	早瀬 勇
議事録署名人	能登 崇
議事録署名人	向井 稔
書記	齊藤進治

7. 議事の経過及び議案別議決の結果

第1号議案 定款の変更について

本議案について、定款第13条2項副会長の定数を1名増員し3名以内とし組織強化することについて、出席者全会員一致して承認された。

第2号議案 2020年度事業報告について

本議案について、横浜日独協会は、2020年10月に設立10周年を迎え、これを記念し「横浜とドイツの絆 - 横浜日独協会10年の歩み」を発行した。同年7月国内の日独協会では初の認定NPO法人化を実現、新たな使命を担い日独交流の発展、深化、市民活動の一層の広がりを実現されることから、個人会員会費の値上や寄附金等による財政基盤強化に取り組んだ。後期には、当協会の中長期を展望し、日独交流を通じ相互理解を深め、将来を見据えて活動を積極的に展開し、目標とする10年後の将来像を描く中長期ビジョンの策定プロジェクトをスタートさせた。新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言などに対応し事業を大幅に変更し、延期、縮小あるいは中止にしたが、コロナ禍にあつて新しい事業スタイルを生み、広げてきた実績などについて、出席者全員一致して承認された。

第3号議案 2020年度決算並びに監査報告について

本議案について、財務諸表の活動計算書、貸借対照表及び財産目録にもとづく決算ならびに監事による2021年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況、経営の状況及び財産の状況を適正に表示しているものと認める監査報告書について、出席者全員一致して承認された。

第4号議案 2021年度事業計画について

本議案について、認定NPO法人となった当協会に求められるのは高い公益性とコンプライアンス、日独交流の一層の広がりである。中長期ビジョンにあるように、両国をめぐる環境変化に対応し、さらに10年後を見据えて活動を積極的に展開する指針となり、目標とする10年後の将来像、将来像を実現するための施策、日独交流の環境に対応し長期的な視点に立った取り組みを推進するプロジェクトを設けている。当協会が組織として日独相互理解、日独関係団体連携、日独経済情報普及ならびに日独青少年交流の4事業において、広く市民への高い公益性と求められるコンプライアンスを重視しますます発展させていくことについて、出席者全員一致して承認された。

第5号議案 2021年度予算について

本議案について、当協会が日独交流の将来を見据え活動を積極的に展開していくために策定された中長期ビジョンを新たな指針とし、新

型コロナウイルス感染拡大の状況変化に応じた予算について、出席者全員一致して承認された。

第6号議案 役員を選任について

本議案について、当協会の一層の充実と発展を目指し、中長期ビジョンが指針とする事業を実現するためのプロジェクトを推進していくための新体制について、出席者全員一致して承認された。

退任理事：早瀬勇 磯貝喜兵衛

新任理事：野澤勉 西条りみ

再任理事：能登崇 向井稔 南雲淑子 山口利由子 大瀬克博
齊藤進治 坂井啓治 小島拓人 成川哲夫 神永晋
ロベルト・ゼーリヒ ハンス・ユードック 中尾尚美
佐藤恵美 寺澤行忠 藤田香 北井康一 小貫治朗
大治はるみ 地野洋子

再任監事：戸田龍介 四方田彰

なお、本総会において役員議決を受け、全ての議案審議を終えたのちに新役員による理事会が開かれた。総会の席上、新会長、副会長及び常務理事の互選が行われその結果が報告された。

名誉会長 早瀬勇（成川会長より委嘱された）

会 長 成川哲夫

副会長 能登崇 向井稔 大瀬克博（新）

常務理事 南雲淑子 山口利由子 齊藤進治 寺澤行忠（新）
大堀聰（新）

第7号議案 中長期ビジョンについて

本議案について、中長期ビジョン委員会において、認定NPO法人は高い公益性が求められることを背景に、これからの10年を見据え、3つの将来像と実現のための施策が示された。日独両国を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染のパンデミック、気候変動問題、持続可能な社会の実現などを背景に多国間協力が促されている。当協会の役割は、ダイバーシティや環境問題で先進的なドイツから多くを学び、広く市民に紹介し、また両国で経済を支える中小企業支援を打ち出すことで、認定NPO法人の性格となる公益性に合致する。地域を超えたイベント等の機会は相互理解を推進し、ダイバーシティや環境問題、多文化共生への足がかりとなる。日独関係を一層強化するためグローバルな視点を持った次世代を担う人材の育成が求められる。将来像を実現する力として、

組織力の向上、財政基盤の強化そして市や県などの地域、他組織との連携を挙げたことなどについて、出席者全員一致して承認された。

以上により第6回定時総会は、オンライン参加者の双方向性、即時性が保たれ対面形式と同等の状態を終始異常なく維持し、全ての議事を終了して、議長は閉会を宣した。

以上、この議事録が正確であることを証します。

2021年6月2日

議 長 早瀬 勇

議事録署名人 能登 崇

議事録署名人 向井 稔